

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	020600	TEL	2998-9048
事業コード	職員研修事業	職員課				
020602						
開始年度	平成	年度	→	終了年度	平成	年度
		グループ	人事研修グループ(研修担当)			

②事業概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	職員研修計画・人材育成基本方針			地方公務員法第39条	
	関連・類似事業	なし				
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	行政経営	基本方針
事業開始の背景	根拠法令の規定(職員にはその勤務能率の発揮及び増進のために研修を受ける機会が与えられなければならない。研修は任命権者が行う。)により、また多様化する住民ニーズや高度な行政課題へ対応するためにその時代に即した能力開発の向上を図る必要性から、研修事業が継続的に行われている。					

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	組織が求める能力について、職員一人ひとりが自己管理・自己責任のもとに能力開発を行う「自律型職員」を育成する。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 22 年度	2,604 人
	全職員(常勤の特別職を含む)				平成 23 年度	2,579 人
事業の具体的な内容及び実施方法						
研修計画に基づき、「能力開発は、自分自身の意識によってのみ開発できる」を基本方針として職員研修を実施する。 【研修体系】 「キャリアステージ研修」…各階層の新任職員を対象に行なう(主任級、係長級、課長級等)。 「マイセルフ研修」…公募型の参加手法で、主体的に能力を育成しようとする職員のやる気を育て、自己の能力開発を支援する。 「派遣研修」…民間企業派遣、自治大学校、ダイアプラン職員研修などに職員を派遣し、知識と情報のネットワークを広げる。 その他…「特別研修」、「職務研修」、「自己啓発」に大別し、職員の能力開発や意識的な職場づくりを支援する						

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		7,013	8,015	7,704		
	決算(見込み含む)		7,036	6,858			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		2.18 人	20,187	1.72 人		15,809
	事業費合計		27,223	22,667			
財源内訳	一般財源		27,223	22,667	7,704		
	国・県支出金						
	その他()						

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	研修実施日数	延べ日数	日	506	470	630	650
		集合研修修了者数	修了者数	人	1,220	1,249	1,230	1,400
		派遣研修修了者数	修了者数	人	88	218	210	200
	成果指標	職員の研修受講率	修了者数(集合+派遣)÷対象者数	目標値	65	65	65	65
				実績	50	57	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
			達成率	77	88	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る		
昨年度中に改善した点 ・初級職員研修<第1部>のカリキュラムの「公共施設見学」において、震災の影響や環境に配慮し、バスの借上げを中止し徒歩による見学を行なった。 ・災害派遣職員の活動実績を報告、周知する場として「ところ塾」を開催した。 ・ダイア圏域市町村の研修へ相互に参加できる機会として「ダイアプラン連携研修」を実施し、狭山市、入間市、飯能市との職員交流を進めた。 ・対象者向け広報紙「研修にゆ〜ず」を年4回発行し、研修事業についての周知に努め、派遣職員のインタビューを発信する。								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今向後の事業の活動(回数、範囲など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
			事業の実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他()
			次年度予算 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
評価理由と今後の方向性(課題と対応)			
行政経営という視点から仕事の効率性が重要とされ、職員の意識改革やマネジメント能力、様々なスキルを高めるために、職員研修の充実は重要であると考え。しかし、厳しい財政状況を考慮し、ダイア圏域自治体との連携や内部講師育成による研修機会の拡大、職場内研修(OJT)の充実を含め、効果的な事業展開を図ってきたい。			
事務改善ミーティングで示された意見とその対応 (特に意見なし)			
評価日	H24.5.30	評価者職氏名	職員課長 根本壽嗣

⑦環境影響	原因活動(職員の意識向上)	原因活動(研修資料の作成)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 組織力の充実 <input type="checkbox"/> 6-2環境教育・環境学習の充実	有害な環境影響(重大なものには○) <input checked="" type="checkbox"/> 天然資源(森林・化石燃料)の減少 <input type="checkbox"/> 廃棄物の排出 <input type="checkbox"/> 公害(大気汚染・騒音等)の発生 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他()	有害な影響を与える緊急事態の内容
	有益な環境影響(重大なものには○)		